

2019年7月9日

各 位

会 社 名 E R I ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 増 田 明 世
(コード番号：6083 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役広報IRグループ長 竹之内 哲次
(TEL. 03-5770-1520)

中期経営計画について

当社は、2020年5月期を初年度とした3年間（2019年6月～2022年5月）の中期経営計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、建築確認や住宅性能評価を扱う建築分野における専門的な第三者機関を中核企業として構成され、この業界のリーディングカンパニーとして、市場の拡大と共に業容を拡大してまいりました。一方で、今後の市場の中長期的な見通しにおいては、少子高齢化の進展に伴い新築住宅着工戸数の低減が想定されることから、市場の拡大が見込まれる省エネ関連業務やインフラ関連も含めたストック分野への取り組みにも注力しているところです。

従前の中期経営計画3カ年の最終年度である2019年5月期においては、3期前の2016年5月期との対比で、売上高は37.2億円増（32.8%増）、営業利益は252百万円増（44.3%増）の業績拡大を実現したものの、計画最終年度に向けて掲げていた目標（売上高160億円・営業利益12億円）には届きませんでした。

1. 計画の基本方針

新しい中期経営計画の3年間において、中核事業の受注環境の見通しについては、2019年10月に予定されている消費税引き上げによって新築市場の減速の影響が懸念されます。加えて、業務運営面では、建築業界全体における恒常的な人手不足や働き方改革の影響で、人材獲得・教育にかかるコストの増加が見込まれます。一方で、2021年度に予定されている省エネ適合義務化の対象拡大により、省エネ関連業務の拡大が期待されています。当面はやや厳しい経営環境となることが想定されますが、今後の業務拡大に対応できるよう事前の態勢整備が欠かせないと考えております。

このような経営環境において、当社グループは、様々な環境変化に応じた態勢整備を着実に進めるよう重点施策を掲げ、ステークホルダーの皆様から評価される新たな価値を創造するべく、今後の成長に必要な人材・ICTに対して経営資源を積極的かつ効率的に継続して投入してまいります。当社グループは新しい中期経営計画において、経営基盤の強化拡充により収益力を高めるとともに成長分野へ経営資源を投入することで、持続的な成長と安定的な収益の実現を目指すことを基本方針といたします。

2. 中期経営計画の対象期間

2020年5月期から2022年5月期

3. 中期経営計画の基本戦略について

コンセプト

消費税引き上げの影響など新築市場の減速を乗り越え、省エネ関連とストック分野の業務拡大、ならびにM&Aを含めた積極投資の継続で持続的な成長を目指す。

● 既存中核事業の収益力強化

人材教育およびICTへの投資ならびにBIM (Building Information Modeling) の活用をはじめとするデジタルトランスフォーメーションの推進によって、人材不足などの課題に対処すると同時に業務効率を向上させます。また、主力の建築確認及び住宅性能評価は業界の再編機会を的確に捉え、M&Aによる市場シェアの拡大を目指します。

● 成長事業への投資拡大

省エネ義務化の対象拡大スケジュールを見据えて、省エネ関連業務の拡大に対応できる態勢を構築すると同時に、既存中核事業のシェアアップの原動力とします。また、建築ストック市場に関連する業務には経営資源を積極投入して中核事業化を目指します。引き続きストック関連企業のM&Aの機会を積極的に模索してまいります。

● 事業領域の拡大

グループの技術力、ブランド力を活かせる分野へ事業領域の拡大を図ります。新規参入したインフラストック (土木構造物) 分野の事業拡大を、M&Aの活用も含めて積極的に推進します。また、海外における事業展開の機会を的確に捉えるため、情報収集を継続します。

4. 計画最終年度 (2022年5月期) における計数目標

売上高	185億円以上 (内、M&A効果20億円程度)
営業利益	12億円以上
営業利益率	6.5%以上
ROE	20%以上
配当	安定的配当を継続する (配当性向は30%以上)

本資料で記述されているデータ及び将来に関する予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社判断で予想したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。そのため、本資料の予測は様々な要因によって変化する可能性があり、記載された目標・予想等の達成及び将来の業績を保証するものではありません。